

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2003年3月14日設定）	
運用方針	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高格付の豪ドル建ての公社債に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

愛称：夢実月

第234期（決算日：2022年10月11日）
 第235期（決算日：2022年11月8日）
 第236期（決算日：2022年12月8日）
 第237期（決算日：2023年1月10日）
 第238期（決算日：2023年2月8日）
 第239期（決算日：2023年3月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン」は、去る3月8日に第239期の決算を行いましたので、法令に基づいて第234期～第239期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 先 物 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落			
	円	円	円	%	%	%	百万円
210期(2020年10月8日)	4,175	30		△1.9	97.9	—	74,595
211期(2020年11月9日)	4,126	30		△0.5	97.5	—	72,945
212期(2020年12月8日)	4,198	30		2.5	97.2	—	72,712
213期(2021年1月8日)	4,345	30		4.2	97.6	—	73,900
214期(2021年2月8日)	4,336	30		0.5	97.6	△1.6	72,012
215期(2021年3月8日)	4,419	20		2.4	96.3	△1.5	71,471
216期(2021年4月8日)	4,412	20		0.3	97.7	—	68,947
217期(2021年5月10日)	4,485	20		2.1	97.6	—	68,378
218期(2021年6月8日)	4,431	20		△0.8	96.8	—	65,814
219期(2021年7月8日)	4,282	20		△2.9	98.0	—	62,150
220期(2021年8月10日)	4,185	20		△1.8	97.7	—	59,722
221期(2021年9月8日)	4,193	20		0.7	97.6	—	58,864
222期(2021年10月8日)	4,165	20		△0.2	97.1	—	57,630
223期(2021年11月8日)	4,196	20		1.2	98.4	—	56,777
224期(2021年12月8日)	4,015	20		△3.8	97.1	—	53,531
225期(2022年1月11日)	4,089	20		2.3	97.7	—	53,884
226期(2022年2月8日)	4,003	20		△1.6	97.6	—	52,229
227期(2022年3月8日)	4,082	20		2.5	97.0	△4.5	52,900
228期(2022年4月8日)	4,335	20		6.7	97.0	△3.1	54,575
229期(2022年5月9日)	4,215	20		△2.3	98.3	—	51,792
230期(2022年6月8日)	4,376	20		4.3	97.1	—	53,442
231期(2022年7月8日)	4,261	20		△2.2	97.2	—	51,261
232期(2022年8月8日)	4,282	20		1.0	97.1	—	51,151
233期(2022年9月8日)	4,384	20		2.8	97.2	—	51,929
234期(2022年10月11日)	4,107	20		△5.9	96.7	—	47,984
235期(2022年11月8日)	4,228	20		3.4	96.8	—	49,081
236期(2022年12月8日)	4,106	20		△2.4	97.5	—	47,548
237期(2023年1月10日)	4,039	20		△1.1	97.3	—	46,585
238期(2023年2月8日)	4,046	20		0.7	97.4	—	46,358
239期(2023年3月8日)	3,989	20		△0.9	97.3	—	45,463

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率	
第234期	(期 首) 2022年9月8日	円 4,384		% —		% 97.2		% —
	9月末	4,200		△4.2		96.8		—
	(期 末) 2022年10月11日	4,127		△5.9		96.7		—
第235期	(期 首) 2022年10月11日	4,107		—		96.7		—
	10月末	4,258		3.7		97.1		—
	(期 末) 2022年11月8日	4,248		3.4		96.8		—
第236期	(期 首) 2022年11月8日	4,228		—		96.8		—
	11月末	4,156		△1.7		96.7		—
	(期 末) 2022年12月8日	4,126		△2.4		97.5		—
第237期	(期 首) 2022年12月8日	4,106		—		97.5		—
	12月末	3,967		△3.4		96.7		—
	(期 末) 2023年1月10日	4,059		△1.1		97.3		—
第238期	(期 首) 2023年1月10日	4,039		—		97.3		—
	1月末	4,103		1.6		97.3		—
	(期 末) 2023年2月8日	4,066		0.7		97.4		—
第239期	(期 首) 2023年2月8日	4,046		—		97.4		—
	2月末	4,041		△0.1		96.5		—
	(期 末) 2023年3月8日	4,009		△0.9		97.3		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

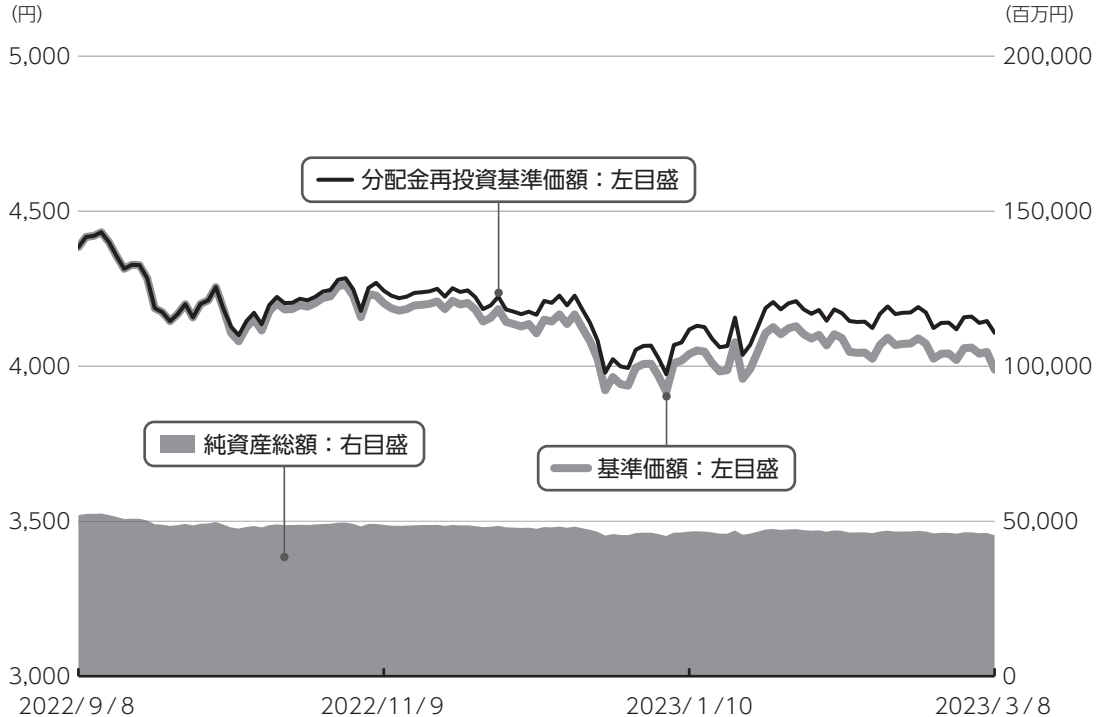
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第234期～第239期：2022年9月9日～2023年3月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第234期首	4,384円
第239期末	3,989円
既払分配金	120円
騰落率	-6.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ6.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

豪ドルが対円で下落したことや短中期ゾーンの豪州金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第234期～第239期：2022年9月9日～2023年3月8日

投資環境について

▶ 債券市況

豪州金利は短中期ゾーンでは上昇、長期ゾーンでは低下しました。

豪州準備銀行（RBA）が目標を上回るインフレを抑制するために、複数回の利上げを実施したことなどから、豪州金利は短期ゾーン中心に上昇しました。一方、RBAの利上げによる豪州経済の減速懸念などから、豪州長期金利は低下しました。

▶ 為替市況

豪ドルは対円で下落しました。

2022年9月に日本の財務省・日銀による米ドル売り・円買いの為替介入が実施されたことや、主要中銀の金融引き締めによる景気減速懸念などから投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどをうけて、豪ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

主要投資対象である豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての信用度の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

▶ 豪ドル債券インカムマザーファンド

当期間を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

ファンド全体のデュレーションは、豪州や米国などの金融政策、インフレ動向などを注視しながら操作しました。結果、当期間末のデュレーションは3.0年程度となっています。

残存期間構成

イールドカーブの傾きに注目するとともに、デュレーションを短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとし、長期化する局面では中長期ゾーンの組入比率を高めとしました。

債券種別構成

豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を調整しました。当期間は、国債の組入比率を引き上げ、国際機関債や州政府債などの非国債の組入比率を引き下げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第234期 2022年9月9日~ 2022年10月11日	第235期 2022年10月12日~ 2022年11月8日	第236期 2022年11月9日~ 2022年12月8日	第237期 2022年12月9日~ 2023年1月10日	第238期 2023年1月11日~ 2023年2月8日	第239期 2023年2月9日~ 2023年3月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 (0.485%)	20 (0.471%)	20 (0.485%)	20 (0.493%)	20 (0.492%)	20 (0.499%)
当期の収益	8	11	8	8	9	7
当期の収益以外	11	9	12	11	10	13
翌期繰越分配対象額	439	430	418	406	396	384

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 豪ドル債券インカムマザーファンド 組入比率

安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

デュレーション

豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気・インフレ動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

残存期間構成

デュレーションを長期化する局面では中長期ゾーンを、短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

債券種別構成

国債に対する相対的なスプレッド動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。

2022年9月9日～2023年3月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第234期～第239期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	24	0.574	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(11)	(0.266)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(12)	(0.281)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.007	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	24	0.581	

作成期中の平均基準価額は、4,129円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

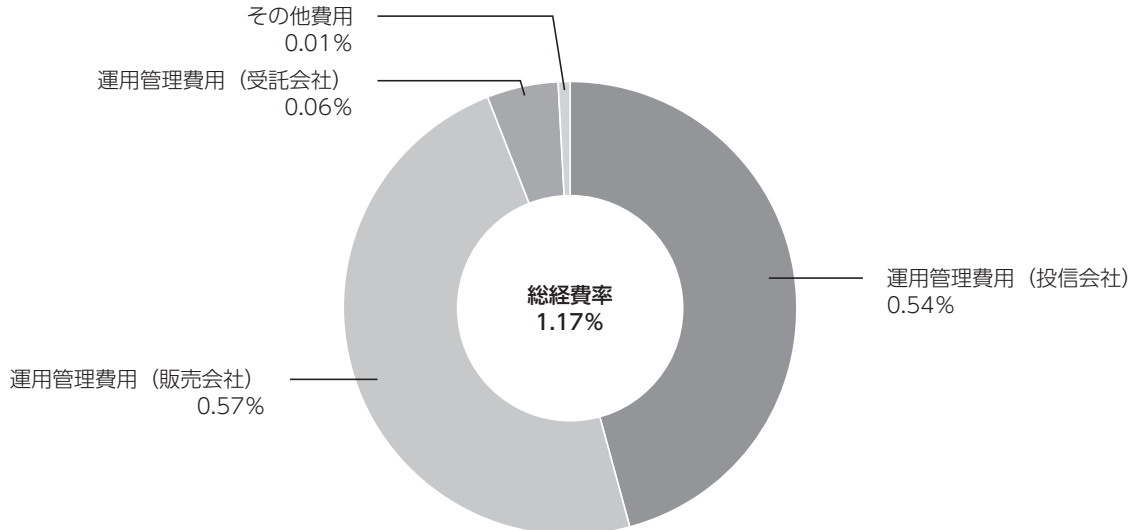
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.17%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月9日～2023年3月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第234期～第239期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
豪ドル債券インカムマザーファンド	千口 297,500	千円 361,482	千口 3,166,812	千円 3,859,084

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月9日～2023年3月8日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン>

該当事項はございません。

<豪ドル債券インカムマザーファンド>

区 分	第234期～第239期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
為替直物取引	百万円 271	百万円 —	% —	百万円 3,695	百万円 1,602	% 43.4

平均保有割合 96.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2023年3月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第233期末		第239期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
豪ドル債券インカムマザーファンド	40,766,183	37,896,871	45,351,186	

○投資信託財産の構成

(2023年3月8日現在)

項 目	第239期末	
	評 価 額	比 率
豪ドル債券インカムマザーファンド	千円 45,351,186	% 99.0
コール・ローン等、その他	479,876	1.0
投資信託財産総額	45,831,062	100.0

(注) 豪ドル債券インカムマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (47,068,127千円) の投資信託財産総額 (47,420,500千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=90.44円			
--------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第234期末	第235期末	第236期末	第237期末	第238期末	第239期末
	2022年10月11日現在	2022年11月8日現在	2022年12月8日現在	2023年1月10日現在	2023年2月8日現在	2023年3月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	48,323,261,878	49,407,581,715	47,853,433,806	46,931,741,946	46,662,985,853	45,831,062,565
コール・ローン等	201,663,514	165,889,909	168,385,555	162,751,527	168,399,793	159,636,031
豪ドル債券インカムマザーファンド(評価額)	47,862,922,858	48,967,756,748	47,432,333,371	46,478,145,787	46,239,215,777	45,351,186,128
未収入金	258,675,506	273,935,058	252,714,880	290,844,632	255,370,283	320,240,406
(B) 負債	338,868,146	326,123,947	305,185,156	345,924,388	304,646,258	367,951,649
未払収益分配金	233,690,498	232,156,258	231,578,424	230,684,062	229,177,701	227,956,275
未払解約金	52,529,404	50,620,605	27,389,035	66,334,101	32,436,496	98,692,333
未払信託報酬	52,438,370	43,174,044	46,033,156	48,711,278	42,860,413	41,138,432
未払利息	130	352	419	110	217	66
その他未払費用	209,744	172,688	184,122	194,837	171,431	164,543
(C) 純資産総額(A-B)	47,984,393,732	49,081,457,768	47,548,248,650	46,585,817,558	46,358,339,595	45,463,110,916
元本	116,845,249,129	116,078,129,005	115,789,212,286	115,342,031,162	114,588,850,932	113,978,137,859
次期繰越損益金	△ 68,860,855,397	△ 66,996,671,237	△ 68,240,963,636	△ 68,756,213,604	△ 68,230,511,337	△ 68,515,026,943
(D) 受益権総口数	116,845,249,129口	116,078,129,005口	115,789,212,286口	115,342,031,162口	114,588,850,932口	113,978,137,859口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,107円	4,228円	4,106円	4,039円	4,046円	3,989円

○損益の状況

項 目	第234期	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期
	2022年9月9日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月8日	2022年11月9日～ 2022年12月8日	2022年12月9日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年2月8日	2023年2月9日～ 2023年3月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 7,621	△ 7,566	△ 11,321	△ 7,785	△ 2,123	△ 1,956
受取利息	47	-	-	387	154	77
支払利息	△ 7,668	△ 7,566	△ 11,322	△ 8,172	△ 2,277	△ 2,033
(B) 有価証券売買損益	△ 2,948,979,597	1,684,311,143	△ 1,129,910,253	△ 497,649,787	348,454,982	△ 379,198,124
売買益	14,201,311	1,696,643,931	4,951,321	7,680,408	354,136,276	1,213,796
売買損	△ 2,963,180,908	△ 12,332,788	△ 1,134,861,574	△ 505,330,195	△ 5,681,294	△ 380,411,920
(C) 信託報酬等	△ 52,648,114	△ 43,346,732	△ 46,217,278	△ 48,906,115	△ 43,031,844	△ 41,302,975
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,001,635,332	1,640,956,845	△ 1,176,138,853	△ 546,563,687	305,421,015	△ 420,503,055
(E) 前期繰越損益金	△ 7,739,531,840	△ 10,724,615,229	△ 9,112,604,555	△ 10,281,712,528	△ 10,823,423,218	△ 10,536,555,897
(F) 追加信託差損益金	△ 57,885,997,727	△ 57,680,856,595	△ 57,720,641,804	△ 57,697,253,327	△ 57,483,331,433	△ 57,330,011,716
(配当等相当額)	(5,252,821,963)	(5,091,052,313)	(4,974,662,719)	(4,817,879,868)	(4,660,899,697)	(4,522,353,107)
(売買損益相当額)	(△ 63,138,819,690)	(△ 62,771,908,908)	(△ 62,695,304,523)	(△ 62,515,133,195)	(△ 62,144,231,130)	(△ 61,852,364,823)
(G) 計(D+E+F)	△ 68,627,164,899	△ 66,764,514,979	△ 68,009,385,212	△ 68,525,529,542	△ 68,001,333,636	△ 68,287,070,668
(H) 収益分配金	△ 233,690,498	△ 232,156,258	△ 231,578,424	△ 230,684,062	△ 229,177,701	△ 227,956,275
次期繰越損益金(G+H)	△ 68,860,855,397	△ 66,996,671,237	△ 68,240,963,636	△ 68,756,213,604	△ 68,230,511,337	△ 68,515,026,943
追加信託差損益金	△ 58,014,527,501	△ 57,785,326,912	△ 57,859,588,859	△ 57,824,129,561	△ 57,597,920,284	△ 57,478,183,295
(配当等相当額)	(5,124,673,409)	(4,987,001,054)	(4,836,507,883)	(4,691,529,377)	(4,546,582,491)	(4,374,484,234)
(売買損益相当額)	(△ 63,139,200,910)	(△ 62,772,327,966)	(△ 62,696,096,742)	(△ 62,515,658,938)	(△ 62,144,502,775)	(△ 61,852,667,529)
分配準備積立金	5,184,743	8,676,741	8,977,587	1,643,918	539,409	2,436,326
繰越損益金	△ 10,851,512,639	△ 9,220,021,066	△ 10,390,352,364	△ 10,933,727,961	△ 10,633,130,462	△ 11,039,279,974

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 118,456,051,992円
 作成期中追加設定元本額 3,494,184,920円
 作成期中一部解約元本額 7,972,099,053円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.3989円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は68,515,026,943円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2022年9月9日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月8日	2022年11月9日～ 2022年12月8日	2022年12月9日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年2月8日	2023年2月9日～ 2023年3月8日
費用控除後の配当等収益額	103,193,535円	131,099,178円	92,605,453円	96,338,908円	113,411,474円	81,552,487円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円	-円	-円	-円	-円
収益調整金額	5,253,203,183円	5,091,471,371円	4,975,454,938円	4,818,405,611円	4,661,171,342円	4,522,655,813円
分配準備積立金額	7,151,932円	5,263,504円	9,003,503円	9,112,838円	1,716,785円	668,535円
当ファンドの分配対象収益額	5,363,548,650円	5,227,834,053円	5,077,063,894円	4,923,857,357円	4,776,299,601円	4,604,876,835円
1万口当たり収益分配対象額	459円	450円	438円	426円	416円	404円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	233,690,498円	232,156,258円	231,578,424円	230,684,062円	229,177,701円	227,956,275円

○分配金のお知らせ

	第234期	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

* 三菱UFJ 国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

豪ドル債券インカムマザーファンド

《第10期》決算日2023年3月8日

[計算期間：2022年3月9日～2023年3月8日]

「豪ドル債券インカムマザーファンド」は、3月8日に第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として高格付の豪ドル建ての公社債に投資を行います。 投資にあたっては、オーストラリアの国債、政府機関債、AA格相当以上の格付を有する州政府債および政府保証債等、ならびにオーストラリア以外のAA格相当以上の格付を有する政府機関債および国際機関債等に分散投資を行います。 運用にあたっては、ポートフォリオの平均デュレーションを1年以上5年以内とします。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	期中率			
6期(2019年3月8日)	円		%	%	%	百万円
	10,182		△ 2.4	97.8	—	102,776
7期(2020年3月9日)	9,228		△ 9.4	97.9	—	76,855
8期(2021年3月8日)	11,558		25.2	96.5	△1.6	73,999
9期(2022年3月8日)	11,433		△ 1.1	97.2	△4.5	54,848
10期(2023年3月8日)	11,967		4.7	97.6	—	47,100

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		債組入比率	債券優先物比率	債券率
			騰	落率			
	(期首)		円	%			%
	2022年	3月8日	11,433	—	97.2		△4.5
	3月末		12,181	6.5	98.2		△3.1
	4月末		12,048	5.4	97.9		△3.1
	5月末		12,080	5.7	97.1		—
	6月末		12,187	6.6	96.8		—
	7月末		12,396	8.4	97.6		—
	8月末		12,402	8.5	96.9		—
	9月末		12,176	6.5	97.1		—
	10月末		12,415	8.6	97.4		—
	11月末		12,189	6.6	96.9		—
	12月末		11,701	2.3	97.0		—
	2023年	1月末	12,175	6.5	97.6		—
	2月末		12,060	5.5	96.8		—
	(期末)						
	2023年	3月8日	11,967	4.7	97.6		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券優先物比率」は買建比率－売建比率。

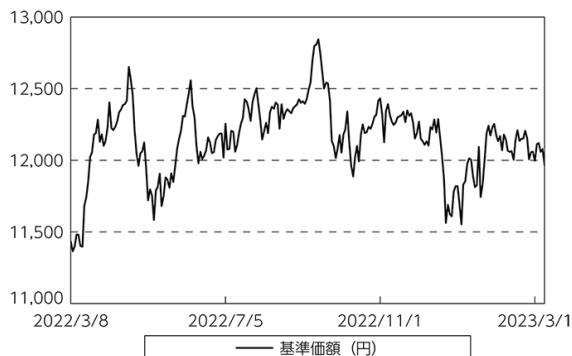
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

豪ドルが対円で上昇したことや債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

豪州金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・豪州金利は上昇しました。
- ・豪州準備銀行（RBA）が目標を上回るインフレを抑制するために、複数回の利上げを実施したことなどから、豪州金利は短期ゾーン中心に上昇しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは対円で上昇しました。
- ・豪州金利が上昇し本邦との金利差が拡大したことから、豪ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・期間を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。なお、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整のため、債券先物も活用しました。

◎デュレーション

- ・ファンド全体のデュレーションは、豪州や米国などの金融政策、インフレ動向などを注視しながら操作しました。結果、期間末のデュレーションは3.0年程度となっています。

◎残存期間構成

- ・イールドカーブの傾きに注目するとともに、デュレーションを短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとし、長期化する局面では中長期ゾーンの組入比率を高めとしました。

◎債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を調整しました。当期間は、国債の組入比率を引き上げ、国際機関債や州政府債などの非国債の組入比率を引き下げました。

○今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

（デュレーション）

- ・豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気・インフレ動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

（残存期間構成）

- ・デュレーションを長期化する局面では中長期ゾーンを、短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

（債券種別構成）

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月9日～2023年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、12,150円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月9日～2023年3月8日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	353,703	239,690
		特殊債券	104,770	305,536

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 2,567

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月9日～2023年3月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	271	—	—	10,742	4,147	38.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年3月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 514,000	千オーストラリアドル 508,234	千円 45,964,683	% 97.6	% —	% 8.4	% 73.3	% 15.9
合 計	514,000	508,234	45,964,683	97.6	—	8.4	73.3	15.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円			
国債証券	0.5 AUST GOVT 260921	0.5	10,000	9,042	817,765	2026/9/21	
	1 AUST GOVT 301221	1.0	5,000	4,120	372,621	2030/12/21	
	1.75 AUST GOVT 321121	1.75	10,000	8,434	762,804	2032/11/21	
	2.75 AUST GOVT 271121	2.75	35,000	33,975	3,072,769	2027/11/21	
	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	45,000	44,883	4,059,262	2025/4/21	
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	80,000	82,064	7,421,934	2026/4/21	
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	55,000	57,808	5,228,212	2027/4/21	
特殊債券	1.1 ASIAN DEV 240815	1.1	10,000	9,593	867,627	2024/8/15	
	1.45 INTL FINAN 240722	1.45	10,000	9,660	873,733	2024/7/22	
	1.5 NEWSWALES 320220	1.5	15,000	11,869	1,073,458	2032/2/20	
	1.7 EIB 241115	1.7	10,000	9,630	870,938	2024/11/15	
	1.95 IADB 240423	1.95	10,000	9,772	883,866	2024/4/23	

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
特殊債券	2.5 WEST AUST TRE 240723	2.5	5,000	4,916	444,605	2024/7/23
	3 SOUTH AUST GOVT 260720	3.0	15,000	14,650	1,324,960	2026/7/20
	3 WEST AUST TREAS 261021	3.0	30,000	29,267	2,646,957	2026/10/21
	3.25 QUEENSLAND 260721	3.25	40,000	39,395	3,562,927	2026/7/21
	3.5 QUEENSLAND 300821	3.5	15,000	14,475	1,309,163	2030/8/21
	3.75 ASIAN DEVELO 250312	3.75	20,000	19,894	1,799,213	2025/3/12
	4 INTL FINANCE CO 250403	4.0	15,000	14,994	1,356,125	2025/4/3
	4.2 EIB 280821	4.2	5,000	5,004	452,563	2028/8/21
	4.25 INTL BK RECO 250624	4.25	10,000	10,054	909,292	2025/6/24
	4.25 LANDWIRTSCH 250109	4.25	20,000	20,094	1,817,362	2025/1/9
	4.5 KOMMUNALBANKE 230417	4.5	5,000	5,003	452,545	2023/4/17
	4.75 AFRICAN DEVE 240306	4.75	10,000	10,060	909,903	2024/3/6
	4.75 NEDER WATERS 230411	4.75	4,000	4,003	362,106	2023/4/11
	4.75 QUEENSLAND 250721	4.75	25,000	25,563	2,311,961	2025/7/21
合 計					45,964,683	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	45,964,683	96.9
コール・ローン等、その他	1,455,817	3.1
投資信託財産総額	47,420,500	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (47,068,127千円) の投資信託財産総額 (47,420,500千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=90.44円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,420,500,084
コール・ローン等	719,051,170
公社債(評価額)	45,964,683,669
未収利息	444,495,278
前払費用	18,456,091
差入委託証拠金	273,813,876
(B) 負債	320,414,380
未払解約金	320,414,234
未払利息	146
(C) 純資産総額(A-B)	47,100,085,704
元本	39,358,587,715
次期繰越損益金	7,741,497,989
(D) 受益権総口数	39,358,587,715口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,967円

<注記事項>

- ①期首元本額 47,974,287,821円
 期中追加設定元本額 621,639,160円
 期中一部解約元本額 9,237,339,266円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1967円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン	37,896,871,504円
三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン(年1回決算型)	1,461,716,211円
合計	39,358,587,715円

○損益の状況 (2022年3月9日～2023年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,744,250,054
受取利息	1,744,508,091
支払利息	△ 258,037
(B) 有価証券売買損益	878,413,007
売買益	4,136,880,548
売買損	△3,258,467,541
(C) 先物取引等取引損益	139,900,614
取引益	139,900,614
(D) 保管費用等	△ 4,509,786
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,758,053,889
(F) 前期繰越損益金	6,874,634,751
(G) 追加信託差損益金	132,113,639
(H) 解約差損益金	△2,023,304,290
(I) 計(E+F+G+H)	7,741,497,989
次期繰越損益金(I)	7,741,497,989

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。